



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 天間 靖之

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

2023年11月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	70,961	14.2	4,061	175.4	4,283	129.2	3,635	43.8
2023年2月期第2四半期	62,135	15.6	1,474		1,869		2,528	23.4

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 3,877百万円 (51.0%) 2023年2月期第2四半期 2,567百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	82.39	
2023年2月期第2四半期	57.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	126,007	98,600	78.0
2023年2月期	121,036	96,293	79.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 98,305百万円 2023年2月期 96,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		14.00		16.00	30.00
2024年2月期		20.00			
2024年2月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,718	9.3	7,282	145.3	7,445	114.8	5,399	57.5	122.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	45,609,761 株	2023年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	1,791,410 株	2023年2月期	1,390,623 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	44,123,570 株	2023年2月期2Q	44,217,711 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～同年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類への移行もあり、営業規制が撤廃されたことから、人流が活発化するなど、経済の正常化が進みました。

一方で、ウクライナ問題をはじめとした国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティの価格高騰が継続しており、円安の進行も相まって、消費者物価が徐々に上昇するなど、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルスの影響は収まったものの、在宅勤務の継続など、コロナ前の生活習慣がもとに戻ることはなく、完全な回復と言えるまでの状況には至っておりません。また、原材料をはじめ人件費や物流費など、さまざまなコストの上昇が、企業努力での対応可能な範囲を超え、今後更にコストの上昇が見込まれるなど、厳しい経営環境が継続しており、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で39店舗（直営店25店舗、加盟店13店舗、海外1店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、店舗における新商品の導入をはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業の拡大など、コロナ禍に取組んだ活動を継続するとともに、新規出店を強化いたしました。また、ドトールコーヒーグループ店舗にて4種類のポイントプログラムを導入し、キャッシュレス・キャンペーンを開催するなど客数の回復に向けた取組を強化しております。さらに、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。

その結果、経常利益においては、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、売上高は、顧客単価の上昇に伴い改善傾向が明確化し、コロナ前を超える水準にまで回復しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高709億61百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益40億61百万円（前年同期比175.4%増）、経常利益42億83百万円（前年同期比129.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益36億35百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、新型コロナウイルスの5類移行に伴い着実に売上高が伸長し、回復傾向が顕著に見られるようになりました。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「洋麺屋五右衛門」等の主力ブランドを中心に15店舗を新規出店するなど店舗網の拡大に努め、一部のロードサイドの「星乃珈琲店」においては、既存建物の一部分を改装し「コッペ田島」ブランドをオープンした結果、より多くのお客様をお迎えすることが出来ております。また、業態変更も積極的に進め「牛たん焼き仙台辺見」を初めとした既存ブランドでスタートしております。なお、「星乃珈琲店」の店舗数は、2023年8月末時点で国内においては273店舗となり、うち加盟店は34店舗となりました。

商品戦略につきましては、引き続き、季節に合わせたメニュー開発のマーケティング力強化に努め、商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供しております。また、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施することで、徹底した原価管理を行っております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は249億80百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は13億65百万円（前年同期比260.8%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、新型コロナウイルスの5類移行により、人流が回復したことで、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は上昇傾向が鮮明となりました。回復が遅れがちであったモーニングの時間帯も客数が回復しつつあり、ランチやティータイムの改善も継続していることが、業績の回復に繋がっております。

店舗においては、コロナ禍に対応したテイクアウト施策や売店商品の拡大を継続しながら、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、4種類のポイントプログラムを導入し、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して打つことにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めております。一方で、原材料や人件費、物流費などをはじめとしたコストアップに対し、昨年来取り組んでいる維持管理コストの削減を継続実施することで、着実に利益を積み上げる体制を整えております。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通販や量販店での販売を拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

現状、利益面においては、コロナ前の業績に届いてはいないものの、売上高はコロナ前を超え、確実に伸長しており、今後さまざまな施策を講じることで、更なる回復を図ってまいります。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は425億8百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は21億97百万円（前年同期比231.3%増）となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は34億73百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は4億88百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加等により1,260億7百万円と前連結会計年度末と比べ49億70百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により274億6百万円と前連結会計年度末と比べ26億62百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により986億円となり前連結会計年度末と比べ23億7百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ13億85百万円増加し、336億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が47億24百万円となったことや仕入債務の増加等により59億67百万円の収入（前年同期は19億48百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出26億41百万円等により、26億88百万円の支出（前年同期は39億26百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出8億93百万円や配当金の支払額6億89百万円等により19億30百万円の支出（前年同期は9億58百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が軽微となり、業績の回復スピードは上昇基調にあります。しかしながら、世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていない中、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費、さらに人件費に至るまで、さまざまなコストの上昇が業績に大きな影響を与える状況となっており、外食産業を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと想定されます。

第2四半期累計期間においては、当初計画を上回る順調な推移を示しておりますが、不透明な要素が多々あることから、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、2023年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,222	33,608
受取手形及び売掛金	6,032	7,232
商品及び製品	3,232	3,106
仕掛品	153	149
原材料及び貯蔵品	1,806	1,860
その他	6,298	7,487
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	49,732	53,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,972	21,317
機械装置及び運搬具（純額）	961	1,053
土地	20,882	20,890
リース資産（純額）	2,514	2,479
その他（純額）	1,437	2,521
有形固定資産合計	46,768	48,261
無形固定資産	761	886
投資その他の資産		
投資有価証券	803	859
繰延税金資産	1,290	1,244
敷金及び保証金	20,212	19,855
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,440	1,438
投資その他の資産合計	23,775	23,426
固定資産合計	71,304	72,574
資産合計	121,036	126,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	7,761
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	60	93
未払法人税等	696	1,436
賞与引当金	1,156	1,305
役員賞与引当金	51	34
株主優待引当金	141	-
その他	7,883	8,225
流動負債合計	16,806	19,326
固定負債		
長期借入金	155	186
リース債務	1,023	1,026
退職給付に係る負債	2,266	2,283
資産除去債務	2,279	2,318
その他	2,212	2,264
固定負債合計	7,937	8,079
負債合計	24,743	27,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,642
利益剰余金	80,983	83,911
自己株式	△2,571	△3,431
株主資本合計	96,051	98,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	201
繰延ヘッジ損益	154	349
為替換算調整勘定	△338	△370
退職給付に係る調整累計額	△7	1
その他の包括利益累計額合計	△37	182
非支配株主持分	278	295
純資産合計	96,293	98,600
負債純資産合計	121,036	126,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	62,135	70,961
売上原価	25,417	28,750
売上総利益	36,717	42,210
販売費及び一般管理費	35,242	38,149
営業利益	1,474	4,061
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	8	12
不動産賃貸料	34	50
為替差益	349	163
その他	31	38
営業外収益合計	430	271
営業外費用		
支払利息	5	8
不動産賃貸費用	23	26
持分法による投資損失	2	10
その他	4	4
営業外費用合計	36	49
経常利益	1,869	4,283
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退店補償金収入	285	528
助成金収入	1,175	-
特別利益合計	1,461	528
特別損失		
固定資産除却損	7	10
減損損失	79	77
特別損失合計	87	87
税金等調整前四半期純利益	3,243	4,724
法人税等	701	1,066
四半期純利益	2,541	3,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,528	3,635

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	2,541	3,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	47
繰延ヘッジ損益	276	194
為替換算調整勘定	△273	△31
退職給付に係る調整額	20	9
その他の包括利益合計	25	219
四半期包括利益	2,567	3,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,554	3,854
非支配株主に係る四半期包括利益	13	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,243	4,724
減価償却費	1,898	1,954
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△16
固定資産除却損	7	10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
減損損失	79	77
持分法による投資損益 (△は益)	2	10
受取利息及び受取配当金	△15	△19
支払利息	5	8
為替差損益 (△は益)	△39	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,761	△1,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△780	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,528	1,335
その他	△1,918	△785
小計	3,405	6,338
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△1,461	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	5,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△39	—
有形固定資産の取得による支出	△3,446	△2,641
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△293	△191
敷金及び保証金の差入による支出	△254	△376
敷金及び保証金の回収による収入	324	722
貸付けによる支出	△48	△86
その他	△170	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,926	△2,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△30	△35
リース債務の返済による支出	△305	△405
自己株式の取得による支出	—	△893
配当金の支払額	△616	△689
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958	△1,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,862	1,385
現金及び現金同等物の期首残高	34,546	32,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,683	33,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

II 前第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	21,632	14,046	2,462	38,141	-	38,141
卸売	151	22,039	620	22,811	-	22,811
その他	43	1,138	-	1,181	-	1,181
顧客との契約から生じ る収益	21,826	37,224	3,083	62,135	-	62,135
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,826	37,224	3,083	62,135	-	62,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	277	2,060	3,043	△3,043	-
計	22,531	37,502	5,144	65,178	△3,043	62,135
セグメント利益	378	663	397	1,439	35	1,474

(注) 1. セグメント利益の調整額35百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用349百万円及びセグメント間取引消去384百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で71百万円、「ドトールコーヒーグループ」で6百万円、「その他」で1百万円であります。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	24,780	17,657	2,681	45,120	—	45,120
卸売	163	23,671	791	24,626	—	24,626
その他	35	1,179	—	1,215	—	1,215
顧客との契約から生じ る収益	24,980	42,508	3,473	70,961	—	70,961
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,980	42,508	3,473	70,961	—	70,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	839	319	2,284	3,443	△3,443	—
計	25,819	42,827	5,757	74,404	△3,443	70,961
セグメント利益	1,365	2,197	488	4,051	10	4,061

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用373百万円及びセグメント間取引消去383百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で31百万円、「ドトールコーヒーグループ」で37百万円、「その他」で8百万円であります。